

特集 — ジェンダー・ギャップ指数から日本の今を考える



©大田区

暮らしの「当たり前」を見つめ直そう

日本のジェンダー平等、
世界での現在地

「ジェンダー・ギャップ指数 (Global Gender Gap Index)」を知っていますか？
これは世界経済フォーラムが毎年発表している世界のジェンダー平等の状況を示す指標のことです。「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野について男女の格差を数値化して順位付けしています。2025年の日本のジェ

ンダー・ギャップ指数の順位は148か国中118位となっており、まだまだ課題が多いことがわかります。くわしく見てみると、「政治」と「経済」で順位が低い一方、「教育」と「健康」は高い評価を受けており、分野によって差があります。今回は、このジェンダー・ギャップ指数を手がかりに、日本と他国のジェンダーに関する取組や意識の違いを見てみましょう。

なぜ日本は「政治」と「経済」で低評価なの？

日本の「政治」と「経済」分野の値が低い評価となっている背景には、いくつかの要因があります。「政治」では、国会議員・閣僚の女性比率の低さや過去に女性の国家元首が存在しないことなどが影響しています。「経済」では、女性管理職比率の低さや男女の賃金格差などが順位を下げる要因となっ

ています。1位のアイスランドの取組を見てみると、政治的意思決定の場や企業における役員の4割を女性にするクオータ制の導入、世界で初めて男女間の賃金格差を違法とする「男女同一賃金認証法」の施行など、日本にはない制度や法律が導入されていることがうかがえます。

日本でも改善の動きが進んでいます。性別に関係なく働ける社会の実現に向け

て、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法等に基づいた取組が進んでおり、さらに、日本の育児休業制度は、父親にも長期間の休業が認められている点などが特徴で、世界的にも高い評価を受けています。

しかし、実際には制度があっても男性の育児休業取得率が低く、制度と利用状況にギャップがあるのも現実です。

